

土地売買等届出書

埼玉県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	年 月 日
-------	-------

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	年 月 日	契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☐ 移転(☐ 設定)	
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1		共有者 外 名	氏名(法人名)※1	
区 分 ☐ 個人 ☐ 法人(会社法人等番号※3)		国籍等※2	区 分 ☐ 個人 ☐ 法人	
(法人の場合の代表者名)		代表者の国籍等	(法人の場合の代表者名)	
譲受人住所※5		☐ 永住者又は特別永住者 ※4	譲渡人住所※5	
〒			〒	
電話番号			電話番号	
法人	役員の国籍等※6	☐ 非該当	業 種	
	議決権保有者の国籍等※7	☐ 非該当	☐ 不動産業	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)			☐ 建設業	
電話番号			☐ 金融保険業	
メールアドレス			☐ 製造業	
			☐ 商業	
			☐ 運輸業	
			☐ その他	

※1 法人の場合は、法人名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載
※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)
※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示		地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合 計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)			合 計			合 計	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 所有権売買、停止(解除)条件付契約、信託受益権等を記載
※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※11	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日 年 月 日	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 () ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外		
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
		㎡	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 ()
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(手続状況等)
		㎡	

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み) 円
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		

5. その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

市町村欄	受付番号	
	受理日	(西暦) 年 月 日
	利用目的	
	細区分	
県記入欄	受付番号	
	受付日	(西暦) 年 月 日
	団地コード	五地域区分

「２．土地に関する事項」の「権利の移転等の態様」は、以下の項目からお選びください。

「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「底地権売買」、「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、「停止（解除）条件付契約」

該当するものが無い場合…「その他」

「利用目的」を記載の際は、以下の「利用目的区分」、「利用目的細区分」がそれぞれわかるように記載ください。

利用目的区分	
住宅	011 住宅自用
	012 住宅賃貸
	013 住宅販売
商業	021 商業施設自用
	022 商業施設賃貸
	023 商業施設販売
生産施設	030 生産施設
	040 レクリエーション施設
ゴルフ場	050 ゴルフ場
別荘	061 別荘自用
	062 別荘賃貸
	063 別荘販売
林業	070 林業
	080 農業・畜産業・水産業
駐車場	090 駐車場
	100 病院等その他の利用目的
資産保有・転売等目的	110 資産保有・転売等目的
	120 その他

利用目的細区分	
住宅 (011,012,013)	01 戸建住宅
	02 共同住宅
	03 寄宿舍
	04 分譲地
	05 その他 (住宅)
商業 (021,022,023)	01 事務所
	02 物品販売店舗 (大型)
	03 物品販売店舗 (中・小型)
	04 飲食店
	05 銀行 (金融機関)
	06 ホテル
	07 流通施設 (商業)
	08 自動車整備工場
	09 ガソリンスタンド
	10 その他 (商業)
生産施設 (030)	01 工場
	02 資材置場
	03 倉庫
	04 流通施設 (生産)
	05 共同選果場
	06 交通ターミナル
	07 電気・ガス等供給施設
	08 電報・電話局
	09 その他 (生産施設 太陽光発電施設含む)
	10 その他 (レクリエーション施設)
レクリエーション施設 (040)	01 劇場
	02 パチンコ店
	03 スポーツ施設
	04 スキー場
	05 アミューズメント施設
	06 クアハウス
	07 キャンプ場
	08 庭園
	09 菜園
	10 その他 (レクリエーション施設)
ゴルフ場 (050)	01 通常コース
	02 ショートコース
別荘 (061,062,063)	01 別荘
	02 別荘
	03 別荘
	04 別荘
	05 別荘
	06 別荘
	07 別荘
	08 別荘
	09 別荘
	10 別荘
林業 (070)	01 林業
	02 林業
	03 林業
	04 林業
	05 林業
	06 林業
	07 林業
	08 林業
	09 林業
	10 林業
農業・畜産業・水産業 (080)	01 農業用温室
	02 畜舎
	03 養魚場
	04 その他 (農業・畜産業・水産業)
駐車場 (090)	01 立体駐車場 (地下あり)
	02 立体駐車場 (地下なし)
	03 平屋駐車場
	04 地下駐車場
	05 その他 (駐車場)
病院等その他の利用目的 (100)	01 病院 (病院、診療所)
	02 砂利等採取
	03 産業廃棄物処理場
	04 一般廃棄物処理場
	05 残土処理場
	06 リサイクル施設
	07 文化施設
	08 研修施設
	09 研究施設
	10 学校
資産保有・転売等目的 (110)	01 福祉関連施設
	02 宗教法人施設
	03 集会場
	04 墓園・墓地
	05 その他 (病院等その他の利用目的)
	06 高速道路 (道路部分)
	07 高速道路 (SA・PA)
	08 高速道路 (SA・PA)
	09 高速道路 (SA・PA)
	10 高速道路 (SA・PA)
その他 (120)	01 資産保有
	02 転売
	03 その他 (資産保有・転売等目的)
	04 担保目的
	05 取下げ
	06 その他 (その他)
	07 その他 (その他)
	08 その他 (その他)
	09 その他 (その他)
	10 その他 (その他)